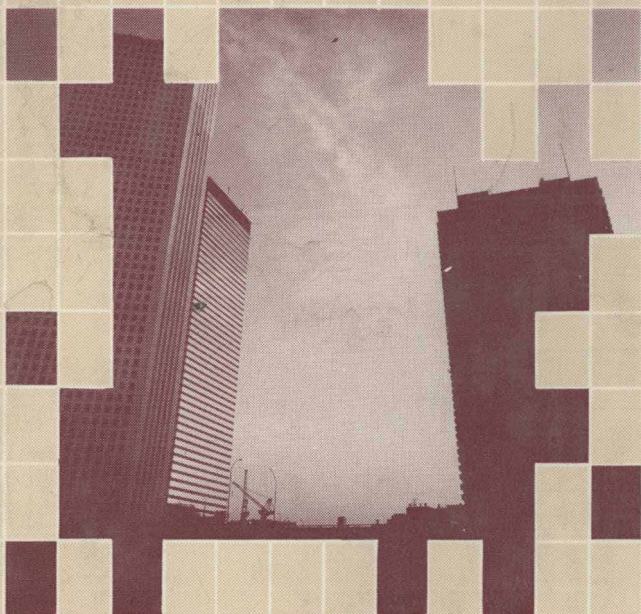


現代と会計

5

企業分析と会計

成田修身 大橋英五 著
大西勝明 田中隆雄



学文社刊

企業分析と会計

成田修身 大橋英五 著
大西勝明 田中隆雄

学文社刊

著者略歴

なり た おさみ
成田修身

1934年 生まれ
1958年 明治大学大学院商学研究科修士課程修了
現 在 日本大学商学部教授

おおはし ひでいづ
大橋英五

1942年 生まれ
1971年 立教大学大学院経済学研究科博士課程単位取得
現 在 立教大学経済学部助教授

おおにし かつあき
大西勝明

1943年 生まれ
1971年 専修大学大学院経済学研究科博士課程単位取得
現 在 専修大学商学部教授

た な か た か お
田中隆雄

1941年 生まれ
1971年 同志社大学大学院商学研究科博士課程単位取得
現 在 静岡大学人文学部助教授

現代と会計 5 企業分析と会計

©検印省略

昭和56年11月5日 第一版発行

著 者 成田修身 大橋英五
大西勝明 田中隆雄

発行所 株式 学 文 社
会社
代表者 北 野 登

郵便番号 153
東京都目黒区中目黒 1-2-6
電話 03 (715) 1501 (代)
振替口座 東京 3-98842

乱丁・落丁の場合は本社でお取替します 印刷所 海外印刷株式会社
定価はカバー、売上カードに表示 3333-170005-1023

刊行にあたって

20世紀もすでに80年代に入り、世界資本主義はいまや根本的な転換の局面を迎えようとしている。なかでも日本資本主義は、高度成長政策によって、資本主義世界第1の成長力を誇るまでになっている。とくに巨大企業は国家に依拠しながら、その経済政策に寄生して巨大に成熟した。しかしこの高度成長と巨大企業は世界でもっとも深刻な公害をはじめ、資源問題や不況・インフレを生み落とし、これらにたいする国民からの広範な批判を呼びおこした。しかもこれら巨大企業はすでに今日、世界的経済の構造的危機のもとでより一層の利潤追求のために、多国籍企業として国際化していることもいまや周知の事柄である。

われわれは、重なる経済危機を迎えるなかでこのような巨大企業の行動と企業会計あるいは会計制度のあり方にたいして、基本的に考え直してみる必要に迫られている。

たとえば、今日の巨大企業はたんに私的企業としての性格を強調するだけではすまされなくなってきた。企業の公共性や社会性が改めて重視され、それを前提とした企業の経営や会計のあり方が問われるようになってきている。イギリスやフランスなどでは、私的な巨大企業を公企業へ切り換えて社会性を強め、国民や社会全体の要求に答えようとする動きが数多くみられる。われわれはここで、人間にとって企業の会計とは何か、ということを真剣に再検討すべきときにきていると思われよう。

このような時期において、人間としての要求を歴史の流れとして法則的にとらえ、この要求を企業の活動や会計のなかにいかに実現させるかを科学的に解明していくことが必要となる。正しいヒューマンイズムの観点に立って、巨大企業をより民主的に規制し、企業会計を資本家的要請に答えるだけでなく、広く国民や社会全体の立場からよりいっそう真実、公正なものとしていくための改革が求められねばならない。

われわれは、このような時代の要求に答えるため、多くの人たちによる共同研究を通じて、「現代と会計」(全10巻)を刊行する。このシリーズは、平易でかつ読みがいのあるものをねらいとしているが、21世紀に向かって科学的な会計学の発展にいささかでも役立ちうるものとなることを念願してやまない。

なお、このシリーズの刊行は、学文社の創立20周年記念事業の一環として企画されたものである。同社長北野登氏をはじめ、同編集部の稲葉由紀子氏には心からのご支援をいただきながら、共同研究という性格から刊行までにかなり手間どりご迷惑をお掛けしてきた。ここに心から謝意を表し、改めて御礼を申し上げたい。

1981年9月

「現代と会計」刊行委員会

代表 成田修身

はしがき

企業が公表する損益計算書、貸借対照表などの会計数値は政策的、弾力的に算出されたものであり、これにもとづいて企業を分析するには多くの限界がある。しかし、会計数値の政策的、弾力的な内容は、企業の資本蓄積の動向を反映したものにはかならない。したがって、会計資料および経営分析手法を批判的に検討し、利用することによって企業の活動を科学的に位置づけることができる。

本書は、以上の視点から、公表された会計資料を企業の実態に即して分析し、個別企業を経済全体の動向のなかで位置づけ、さらに資本運動の具体的な展開として明らかにしようとしたものである。第1章「企業分析と経済・産業分析」では、現代資本主義経済のもとでの企業分析の視角を経済分析・産業分析との関連で明らかにしている。さらに第2章「収益と費用」では、より具体的に損益計算の構造を明らかにし、資本利益率を中心とする分析をとおして、企業の資本蓄積の状況を分析した。第3章「資本投下と資金源泉」では、貸借対照表の構成を検討し、従来の財務分析の限界と課題を明らかにしている。また貸借対照表を企業の蓄積の過程に即して分析した。第4章「生産性の分析」では、人員、労働時間、設備の合理化について検討し、さらに付加価値、労働生産性の分析をとおして個別企業の運動の実態を明らかにしている。以上の論述は、独占的な大企業の行動を批判し、国民の生活を守るために重要な意味をもつと同時に、とくに本書では企業分析が産業分析および経済分析の

一環として展開されるべきことを具体的に明らかにすることを意図している。

本書は、4人の数年間にわたる共同研究の成果であるが、執筆分担は以下のとおりである。

第1章 企業分析と経済・産業分析	成田修身
第2章 収益と費用	大橋英五
第3章 投下資本と資金源泉	大西勝明
第4章 生産性の分析	田中隆雄

執筆にあたっては、できる限り議論をつくし統一をはかったが、内容の細部については必ずしも一貫した論述になっていないところがあるかもしれない。また、本書の完成には多くの先学の方がたの貴重な業績に学んでいるし、また直接参考にさせていただいている。今後ともご教示、ご批判を願うと共に、深く感謝申し上げる。

1981年7月

著 者

目 次

第1章 企業分析と経済・産業分析	1
I 企業分析の方法と課題	1
世界資本主義の発展経緯(1)／日本資本主義の経済発展と矛盾の 深まり(4)／科学的な企業分析の方法と課題(9)	
II 現代企業の特徴と分析視角.....	13
現代企業の位置づけと企業分析(13)／大企業体制と経済・産業分 析(17)／企業集団の支配構造と実態(22)／企業分析の基本的視角(28)	
III 分析資料・情報の整理と利用.....	30
財務・会計資料(30)／統計資料，年報，調査報告資料(32)／その 他の資料，情報(37)	
第2章 収益と費用.....	41
I 損益計算の構造.....	41
収益，費用，利益(41)／原価の構成(53)／公表利益と実質利益(59)	
II 資本利益率.....	90
資本利益率，売上高利益率，回転率(90)／企業集団と資本利益率(10 5)／公表資本利益率と実質資本利益率(116)／利益率と利潤率(125)	
III 損益分岐点分析	133
利益計画の展開(133)／大企業の「減量経営」(141)	
第3章 資本投下と資金源泉	154
I 財政状態の把握	154
資本の運動と貸借対照表(154)／貸借対照表の構成(157)	
II 資本管理	169

固定資本管理の展開(169)／運転資本管理(174)	
Ⅲ 財務分析	179
比率分析の展開(179)／資金運用表(201)／財務分析の限界(205)	
Ⅳ 貸借対照表と価値増殖	211
財務分析の課題(211)／資産項目と価値増殖(215)／創業者利得 と債務者利得(222)	
第4章 生産性の分析	229
Ⅰ 「合理化」の分析.....	229
人員・労働時間の「合理化」(229)／設備の「合理化」(240)	
Ⅱ 付加価値と生産性	244
付加価値の分析(244)／労働生産性の分析(254)	
参考文献	267
索引	270

第1章 企業分析と経済・産業分析

I 企業分析の方法と課題

(1) 世界資本主義の発展経緯

われわれが企業を科学的に分析しようとするばあいには、まず、資本主義国の企業にとって共通の要因であり、その前提となり基礎となるものは、世界資本主義の経済発展の経緯であり、その動向である。それは、各国の資本主義企業が世界資本主義の経済を前提として存立しており、その変化、発展の経緯を考慮して分析しないかぎり、適確で科学的な企業分析は不可能となるからである。

第2次世界大戦後の さて、第2次世界大戦後の世界経済は、ほぼ
世界経済の発展要因 1950年代から1970年代初頭までの約20数年
間、日本だけではなくアメリカ、西ドイツ、フランス、イタリアなど、世界の主要資本主義国全体にとって、歴史上かつてない好調な経済発展の時期であったといつてよいであろう。林直道によれば、その理由として次の2つをあげている⁽¹⁾。

その第1は、第2次世界大戦後の時期には、資本主義にとって決定的に重要なマーケットを拡大しうる条件がもともと備わっていたということである。この理由としてはいろいろなことが指摘される。たとえば、これまで植民地・従属国であった諸国の大半が政治的独立を勝ちとり、それぞれの経済開発が進められたからであり、先進資本主義国においては、これら発展途上国へ向けた生産財（建

設プラントとか化学肥料など)の輸出市場の拡大などが大きく作用している。とくに、先進資本主義国の発展途上国にたいする多国籍企業の進出は、雇用の増大、資源開発の促進、輸出の拡大など途上国にも一定の成果をもたらしたが、それはあくまでも副次的なものでしかなかった。すなわち、多国籍企業の真のねらいは発展途上国の豊富な資源の確保とその支配・収奪であり、また、低賃金労働力の利用による膨大な超過利潤をめざすものであった。だから、いざとなると「自社と母国優先」政策がとられてきたこともまた当然である(なお、このような先進国の行動を規制するため、国連は現在「多国籍企業行動規範」の作成を急いでいるが、途上国保護に比重をおき、現地協力と経理内容の開示を迫るものともいわれる)。

第2には、なによりも市場拡大をもたらした大きな要因は、先進資本主義諸国自体において、第2次世界大戦による工業設備・生産資材の破壊と不足をもたらしていたことから、第2次世界大戦後には、生産設備、運輸設備、住宅開発などの膨大な潜在的需要があったことである。しかも、大戦中に研究開発された軍事技術の発展が石油化学、電子工学、原子力、オートメーションなどを通じて、新しい科学、技術が発展し、これらにもとづく新製品、新生産方法、新産業などが普及発展し、これら技術革新と結びついて、巨額な設備投資の波が続くこととなった。このようにして、第2次世界大戦後の資本主義経済は、19世紀中葉の鉄道ブーム期、および電気、石油、内燃機関の登場を軸とした20世紀初頭の独占確立期について、資本主義の歴史上、第3回目の大高揚期となったわけである。

石油危機とインフレの進展 ところが、1973年のオイル・ショックを契機として、アメリカをはじめとする先進主要資本主義国の多くが、世界不況といわれるものへ変化していった。このような世界的不況現象は、過去何回も発生しているものであって、偶発的な出来事ではない。この世界不況こそは、資本主義経済に不可避であり、いわば法則的な現象としてとらえることが必要である。

さらにこの時期では、石油問題だけでなく、それにくわえてインフレーションの進展がきわめて「危機」といわれる段階にまで進行したことであって、インフレ問題こそ、根本的な緊急の課題として迫っていたのである。こうして、世界資本主義は不況といわれるものへ突入したのであった。この不況の特徴は、不況の規模そのものが最大であり、本格的な落込みを示したことである。また、これまでの不況は、多くのばあい、各国ばらばらに現われていたが、73～74年不況は、主要資本主義国のすべてをまきこみ、資本主義世界各国の同時的現象として発生した特徴をもっている。まさに本格的な世界不況といわれるゆえんである。

しかも、主要先進国までが巨額の経常収支赤字国に転落した。OECDの1974年の合計額では330億ドル、75年は55億ドルの赤字となっている。また、今回の世界不況では物価は上昇を続けるというスタグフレーションといわれるものであったことも特徴的である。したがって、今回のような新しい現象は、たんにこれまでのように景気循環的要因だけでは説明しえないものとなっており、まさに世界資本主義体制の全般的危機の深化にともなう構造的な要因にもとづくものといわねばならない。

このような世界不況のなかで、この1,2年間日本経済の強さが見直されているという。それは抜群の適応力と生産性の高さを誇る日本型経営が世界各国の注目を集めているわけである。しかし、「製造業全体の6割、37万を数える下請け企業群が、ひたいに汗して、その強さを根底でがっちり支えていることを忘れられがちである」（『朝日新聞』1981.2.18）といわれているように、日本経済は2度にわたる石油ショックによるコスト高と為替相場の円高という困難を、大企業は「合理化」による労働強化と下請・中小企業へのシワ寄せ、ならびに再編成を通じてぐりぬけてきたということを、まず理解しておかねばならないであろう。

（2）日本資本主義の経済発展と矛盾の深まり

次に、企業の実態を科学的に分析しようとするさいに必要となることは、世界資本主義経済の発展・変化の過程を前提としながら、その企業が存立する資本主義国（自国）の経済動向とその基盤を明らかにすることである。

日本経済の「高度成長の要因」 第2次世界大戦後の日本資本主義経済についていえば、他の資本主義国に比べて異常ともいえるべき高度成長を遂げてきたことである。その理由はいろいろあるが、まず第1は、1950年の朝鮮動乱を契機として経済の立直りと高度成長への足がかりをつくったことである。第2は、日米安保条約による対米従属のもので、アジア諸国民の犠牲のもとに積極的な海外進出をおこない、設備投資の増大と低賃金労働による企業規模の拡大ならびに強蓄積がもたらされたからである。第3は、技術と

原料のアメリカ依存とわが国の熟練労働者による低賃金労働とが結合したことによる。第4は、高度成長をささえた資本は、まさに銀行資本に依存した借入金であり、自己資本比率は年々低減し大企業でも15パーセントを割ったものが多い。各企業とも例外なく借金成長であり、外資導入や系列金融機関などによる融資の増大などにより、戦前の財閥にもまさるコンツェルンの復活強化をもたらした。資本の結合といわれるコンツェルンの形成と系列企業への支配強化がいっそう推進されたことが大きく影響している。

第5として最後に指摘しておきたいことは、日本資本主義の高度成長政策が、大企業優遇政策を柱に国家の経済政策として推進されたことである。いまや大企業が国家に寄生し、その経済政策（たとえば、租税制度、補助金、営業認可、地域開発、公定歩合など）の恩恵に浴してきたことは周知の事柄である。だが、高度成長は、新たに住民運動や消費者運動を生み落とし、とくに公害といわれるものにたいして直接的な告発や抗議の行動が高まってきた。すでに四大公害裁判（チッソ、イタイイタイ病、四日市ぜんそく、スモン病）では、いずれも企業側が敗訴していることから企業行動のあり方が理解できるであろう。また、地方自治体の民主化運動を通じて、大企業の工場誘致や進出はこれまでのようにならずしも簡単にはいかなかったことも事実である。このようなことは高度成長のかげりがみえていたことと無縁ではない。

石油危機と「減速 すでにみたように、1973年以降のオイル・シ
経済」の要因 ヨックを契機とした世界資本主義経済の不況
 は、日本にもそのまま反映し、世界不況の一環として日本の不況現

象をとらえていかなければならない。だが、1970年代の後半から1980年代に入って資本主義経済は徐々に景気回復へ向かい、とくに日本経済はいまや低成長時代あるいは減速経済時代といわれてきた時期から、ほぼ脱しつつあるといえよう。

それでは、日本経済が低成長あるいは減速経済時代を迎えた国内的条件の変化はどのようなものであったのであろうか。その要因にはいろいろあるが、まず第1は、オイル価格の高騰による条件の悪化をあげねばなるまい。日本の高成長を支えた主たる要因は、エネルギー革命といわれる徹底した石炭から石油への転換であった。73年以降、日本経済を大幅に悪化させたのは、このような条件のもとでの原油価格の高騰による影響が基本となっている。第2の要因は、自然環境の破壊ともいわれる超大型コンビナートの濫立である。公害の発生と過密の特殊地域をつくりあげてきたことは、日本列島のもつ地理的条件が恵まれていたことを意味するが、同時に、大企業の利益優先主義政策が公害先進国と化し、コンビナート地帯として最適の立地条件を有していたことが逆にマイナスとして作用した。第3は、農村人口の大幅な減少ということである（次の第4の条件とも関係する）。日本経済の高度成長を支えた労働力は、その最大の供給源となっていたのが農村人口であった。これが都市部へ大移動することになって、農村人口は大幅に減少した。これは政府の減反政策とあいまって実行されてきたものであるが、すでに今日、主要穀物の国内自給率が40パーセントを下回っているという状況では、これ以上の農村人口の減少は不可能となるであろう。第4は、労働生産人口＝成人層のいちじるしい減少である。これまで

は老人や子どもにたいして成人層の数および比率が圧倒的に高かったが、1971年を頂点として以後、スローダウンし、いまや逆ピラミッドともいわれるように老人層の占める比重が年々高まっている。しかも近年、出生率が10数パーセント台という低率であり、今後あまり変化しないことが推定されているので、労働人口の増加はほとんど期待できず、逆に21世紀ごろには世界一の老人国になることも確実視されている。すでに老人問題が社会問題としてクローズアップされつつあることを考えても、これにたいし今後どのように対処していくべきかが重要な問題となるであろう。

経済的矛盾の深まり そこで、減速経済時代では、賃金のベースアップもあまり期待できず、企業も利益をあげえなくなるから、国民生活の向上は不可能となる、ということが一部の人のびとによって説かれている。しかしこのことによって、問題の本質を見失ってはならない。減速経済時代にも、大企業は依然として利益中心主義による強蓄積をつらぬいているからこそ、国民生活の向上がストップし、ついに1980年度の実質賃金は前年比でプラスを維持できない情勢となっており、国民生活の質の低下はさけられない状態にある。また他方では、中小企業の経営危機が深刻化せざるをえないのである。それにはいろいろな手法が用いられた。たとえば、大企業による独占価格のつり上げであり、大企業による系列中小企業の収奪による負担転嫁である。これは価格だけではなく、生産、流通、金融、租税などあらゆる分野に関連している。さらに、労働者はいうまでもなく実質賃金の低下であり、不況を契機とした雇用・合理化問題として鋭く現われている。また、社外工、臨時工、パー

トタイマーの解雇から、本社員の多方面な人員整理をおこなうなど、労働者にとっては不況を理由にきびしい条件が提起されてきている。

すでに、不況あるいは減速経済時代といわれながらも、80年代に入って徐々に景気回復に向かいつつあることは指摘してきたが、ここで80年代における日本経済のあるべき方向について検討してみる必要があろう。政府と大企業は、みずから生み出した不況や公害などの経済的負担を、みずから責任をとらずに国民大衆に転嫁し、逆に強蓄積をはかってきたこともすでに指摘したとおりである。それでは具体的に80年代の日本経済の姿はどうあるべきであろうか。

80年代の日本経済—— まず第1は、経済は企業のためのものではなく**国民福祉優先型**へなく社会が求めている国民のための福祉優先型の経済へ根本的に転換すべきである。その具体的な行動への脱皮ができるかどうかであるが、そのためには、政府の行政指導と企業の経営のあり方が根本的に民主的に改革されねばならない。いまや、真の意味で国民ならびに社会に役立つ企業となるためには、政府は企業にたいし民主的な規制をくわえ、また国民や社会からの要請や規制に十分対応できるようにしていく時期にさしかかっているといえよう。

第2は、消費購買力を高め市場を拡大していくためにも、国民や労働者のふところ（所得）を豊かにしていかなねばならない。低賃金や実質賃金の切下げなどから製品原価のコストダウンをはかるだけでは国民の購買力や市場拡大のさまたげになるだけで、日本経済の